



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 平林 隆広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長兼サポートセンター長 (氏名) 富川 健太郎

TEL 03-3537-9711

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	3,049	△5.2	△226	—	△219	—	△231	—
29年6月期第1四半期	3,216	△1.0	△123	—	△112	—	△120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	△16.05	—
29年6月期第1四半期	△8.38	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	10,234	—	7,414	—	7,414	72.4
29年6月期	10,675	—	7,760	—	7,760	72.7

(参考)自己資本 30年6月期第1四半期 7,414百万円 29年6月期 7,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.2	150	548.2	180	320.2	△100	—	△6.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期1Q	14,387,000 株	29年6月期	14,387,000 株
30年6月期1Q	— 株	29年6月期	— 株
30年6月期1Q	14,387,000 株	29年6月期1Q	14,387,000 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年7月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、人手不足を背景に雇用および所得環境の改善が進む中、企業の収益環境の改善も持続しており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性もあり、依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料の高騰および人件費の上昇に加え、業種・業態の垣根のない新たな競争により、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は前期に引き続き、「事業構造改革」の一環である業態・店舗の再編として、既存ブランドの統廃合に取り組みました。また、主力ブランドの「金の蔵」では、業態の質的な転換を行うためにコンセプトを「集い場、笑い場、しゃべり場」と再定義し、グランドメニューの変更を段階的に実施いたしました。さらに、他のブランドにつきましても業態コンセプトを見直し、グランドメニューの変更や季節メニューの導入などを実施いたしました。これらの施策によって、既存店の収益性を向上させることで、より強固な基盤作りに努めてまいりました。

人事施策としては、今回で5回目となるアルバイトクルーによる店舗の活性化を図ることを目的とした「さんくるFes」を実施し、国籍や性別に関係なくスポットライトが当たる企画を取り入れるなど、「仕事を通じて成長する喜び」の輪を広げる試みを行うなど、具現化に取り組みました。また、新たに「人事7原則」を制定し、人財に対する考え方やあり方を明確にしたほか、人材採用難への対策として、勤務した分の給与の一部を支払い予定日より前に引き出せる「速払い制度」を導入いたしました。

以上の取り組みにより売上高は、30億49百万円（前年同期比5.2%減）となりました。営業利益につきましては、8月から9月の天候不順もあり、2億26百万円の損失（前年同期は営業損失1億23百万円）となりました。経常利益は2億19百万円の損失（前年同期は経常損失1億12百万円）、当四半期純利益は、2億31百万円の損失（前年同期は四半期純損失1億20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、37億2百万円となり、前事業年度末に比べ、3億85百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は65億32百万円となり、前事業年度末に比べ、55百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の減少によるものであります。この結果、総資産は102億34百万円となり、前事業年度末に比べ、4億40百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、14億5百万円となり、前事業年度末に比べ、94百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等、前受収益の減少によるものであります。固定負債は、14億14百万円となり、前事業年度末に比べ、0百万円減少いたしました。この結果負債の部は、28億20百万円となり、94百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失の計上、配当金の支払等により74億14百万円となり、前事業年度末に比べ3億46百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期通期の業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394	3,042
売掛金	151	135
原材料	36	36
前払費用	297	292
その他	207	195
流動資産合計	4,087	3,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,561	4,606
減価償却累計額	△2,762	△2,828
建物(純額)	1,799	1,778
工具、器具及び備品	1,055	1,062
減価償却累計額	△877	△895
工具、器具及び備品(純額)	177	167
土地	942	942
有形固定資産合計	2,919	2,888
無形固定資産	75	74
投資その他の資産		
関係会社株式	33	33
差入保証金	3,248	3,225
その他	318	318
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,593	3,569
固定資産合計	6,587	6,532
資産合計	10,675	10,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477	441
未払金	165	184
未払費用	504	460
未払法人税等	91	31
未払消費税等	26	70
前受収益	150	105
設備関係未払金	49	40
資産除去債務	0	0
その他	32	70
流動負債合計	1,499	1,405
固定負債		
繰延税金負債	131	131
退職給付引当金	134	137
資産除去債務	843	840
その他	304	304
固定負債合計	1,414	1,414
負債合計	2,914	2,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	2,931	2,585
株主資本合計	7,760	7,414
純資産合計	7,760	7,414
負債純資産合計	10,675	10,234

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,216	3,049
売上原価	840	813
売上総利益	2,376	2,236
販売費及び一般管理費	2,499	2,462
営業損失(△)	△123	△226
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
受取配当金	0	0
受取負担金	-	3
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	7	0
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
賃貸費用	1	1
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常損失(△)	△112	△219
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純損失(△)	△111	△219
法人税等	9	11
四半期純損失(△)	△120	△231

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。